事務事業マネジメントシート(令和 5年度実績と令和 6年度計画)

令和 6年 5月10日更新

事務事業名	小中学校ICT機器整備事業					☐ マニフェスト関連	☐ 全庁横断課題関連	☐ 集中改革プラン関連	
総合計画体系	政策	3	教育の健康			所属部	教育委員会事務局教育部	課長名	末永 舞
	施策	9	義務教育の充実			所属課	学校教育課	担当者名	村上 優太
	施策の柱	31	学力の向上			所属班	総務施設班	(内線)	5313
予算科目	会計一般	10	2	2	11801 他	根拠法令			
終了、開始年度	☐ 5年度で終了 ☐ 5年度から開始					事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 ~ 4 年度) ☐ 期間限定複数年度 ( )		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	文部科学省の「教育のICT化に向けた環境整備5か年計画2018年～2022年」及び「GIGAスクール構想の実現」に基づき、学習用端末、校務用端末、サーバ、電子黒板等の整備、校内ネットワーク（校務用ネットワーク、タブレット用ネットワーク、図書用ネットワーク）の構築および運用保守を行っている。また、通信機器を整備し、校内だけでなく様々な場面で端末の利活用を促進している。 ※令和4年度より、児童生徒用パソコン整備事業、教職員用パソコン整備事業、GIGAスクール推進事業を統合し、新規にICT機器整備事業を新設した。
【業務の流れ】	【校務用PC、PC教室】リース満了後の機器更新における機種選定や業者の手配、リース契約締結、支払い事務。 【電子黒板】リース満了後の機器更新における機種選定や業者の手配、リース契約締結、支払い事務。 【タブレット】1人1台端末の機種設定、業者の手配、納品検査、支払い事務。 その他、児童生徒やクラス数増に伴い、不足する機器について、追加整備を行っている。
【主な予算費目】	需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費
【意見や要望】	

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分:
① 手段(主な活動) 5年度実績(5年度に行った主な活動)(DO)	教育用PC、校務用PC、電子黒板、タブレット等の維持管理及び各種機器のリース料、通信費の支払いを行った。また、令和5年12月でリース満了となる電子黒板(約350台)について、機器の更新に関する手配を行った。	6年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 令和6年8月でリース満了となるPC教室の機器について、運用方法の変更(ノート型PCの導入による普通教室等での活用)を視野に入れ、適宜更新を進めていく。また、普通教室の増加に対応するため、電子黒板等の追加整備を行う。その他、学習用タブレットの破損等に備えて動産保険に加入する。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 校	予算の主な増減の理由 タブレット端末の動産保険加入に伴う役務費の増
→ ア: 小学校数	校	
イ: 中学校数	校	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	児童、生徒、教職員	② 対象指標(対象の大きさを表す指標) (単位)
		→ ア: 児童生徒数 人
		イ: 教職員数 人
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	ICT機器の充実を図る。	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標) (単位)
		→ ア: 児童生徒1人あたりの台数 台
		イ: 教職員1人あたりの台数 台
*③成果指標設定の理由と 6年度目標値設定の根拠		総トータルコスト 全体計画 ～ 年度
適切な教育環境になる。		0

(2) 各指標・総事業費の推移	単位	4年度		5年度		6年度		7年度		8年度		9年度	
		実績(決算)	実績(決算)	目標(当初予算)	実績(決算)	目標(当初予算)	予定	見込	見込	見込	見込		
① 活動指標	ア 校	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8
	イ 校	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4
② 対象指標	ア 人	7,317	7,421	7,432	7,650	7,692	7,743	7,744	7,743	7,743	7,743	7,744	7,744
	イ 人	420	430	430	440	450	460	460	460	460	460	460	460
③ 成果指標	ア 台	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	イ 台	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円	3,548		1,914					240,000		
		都道府県支出金	千円	18,000									
		地方債	千円										
		その他	千円		1,256								
		繰入金	千円										
	(A) 事業費計	千円	248,019	164,424	301,126	191,111	212,172	757,913	176,046				
	(A)のうち指定経費	千円	269,567	165,680	303,040	191,111	212,172	997,913	176,046				
(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
人件費	正規職員従事人数	人	3	2	3	2	2	2	2	2	2	2	
	延べ業務時間	時間	1,250	1,000	1,600	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
(B) 人件費計	千円	4,757	3,984	5,827	3,984	3,984	3,984	3,984	3,984	3,984	3,984	3,984	
トータルコスト(A)+(B)	千円	274,324	169,664	308,867	195,095	216,156	1,001,897	180,030					

事務事業名	小中学校ICT機器整備事業	所属部	教育委員会事務局教育部	所属課	学校教育課

2 評価の部 (CHECK)

*原則は5年度の事後評価、ただし複数年度事業は5年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	① 5年度目標達成度評価	☒ 達成した 児童生徒1人あたり1台、教職員一人当たり1台の端末は整備しているため、目標達成している。	☐ 達成しなかった ⇒【原因】
	② 6年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり ⇒【理由】 次年度も継続してICT機器を整備するため、見込みはついている。	☐ 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】
有効性評価	③ 成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】	☒ 向上余地がない ⇒【理由】
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☒ 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☒ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 学校用ICT機器整備に係る類似事業はない。	☐ 他に手段がない ⇒【理由】
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 機器の設定等、行政職員ができることはしており、これ以上の事業費の削減はできない。	☒ 削減余地がない ⇒【理由】
	⑥ 人件費 (延べ業務時間) の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 最低限の人数で対応しており、事業費の削減はできない。	☒ 削減余地がない ⇒【理由】
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 機器の修繕など、故意でない限り公費で負担しており、公平である。	☒ 公平・公正である ⇒【理由】
役割分担評価	⑧ 行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】	☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】

3 評価結果の総括 (CHECK)

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可 ☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善 (有効性改善) ☐事業のやり方改善 (効率性改善) ☐事業のやり方改善 (公平性改善) ☐現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)	(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策																						